

岩見沢市総合戦略

平成28年1月

岩見沢市

目 次

I 基本的な考え方	1
1 人口減少と地域経済縮小の克服	1
(1) 背景	1
2 岩見沢市の課題と戦略の視点	2
(1) 岩見沢市の現状と課題	2
(2) 岩見沢市の特徴的な取組	7
(3) 岩見沢市の強みと弱みを踏まえた戦略の視点	10
3 まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立	12
(1) 岩見沢市における「まち・ひと・しごとの創生」	12
(2) 自立的かつ持続的な好循環の確立	13
II 戦略の企画・実行に当たっての基本方針	14
1 岩見沢市のめざす未来	14
2 岩見沢市総合戦略の基本方針	14
3 岩見沢市総合戦略の位置づけ	14
4 岩見沢市総合戦略の計画期間	14
5 広域連携の推進	14
6 推進体制	15
7 政策5原則と施策等の検証の枠組み	16
(1) 政策5原則を踏まえた施策・事業の展開	16
(2) 施策等の検証の枠組み	16
III 岩見沢市総合戦略の施策体系	17
1 総合戦略の基本目標と戦略の視点	17
2 岩見沢市総合戦略における「まち・ひと・しごとの創生」の道筋	18
3 岩見沢市総合戦略の施策体系	20

4 岩見沢市総合戦略における重点施策等	21
(1) 重点施策における主要事業	21
IV 基本目標と施策展開の方向	25
基本目標1「安定した雇用を創出する」	25
1 基本的方向	25
2 数値目標	25
3 具体的な施策	25
基本目標2「新しいひとの流れをつくる」	28
1 基本的方向	28
2 数値目標	28
3 具体的な施策	28
基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」	32
1 基本的方向	32
2 数値目標	32
3 具体的な施策	32
基本目標4「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する」	35
1 基本的方向	35
2 数値目標	35
3 具体的な施策	35
数値目標と KPI 一覧	39

I 基本的な考え方

1 人口減少と地域経済縮小の克服

(1) 背景

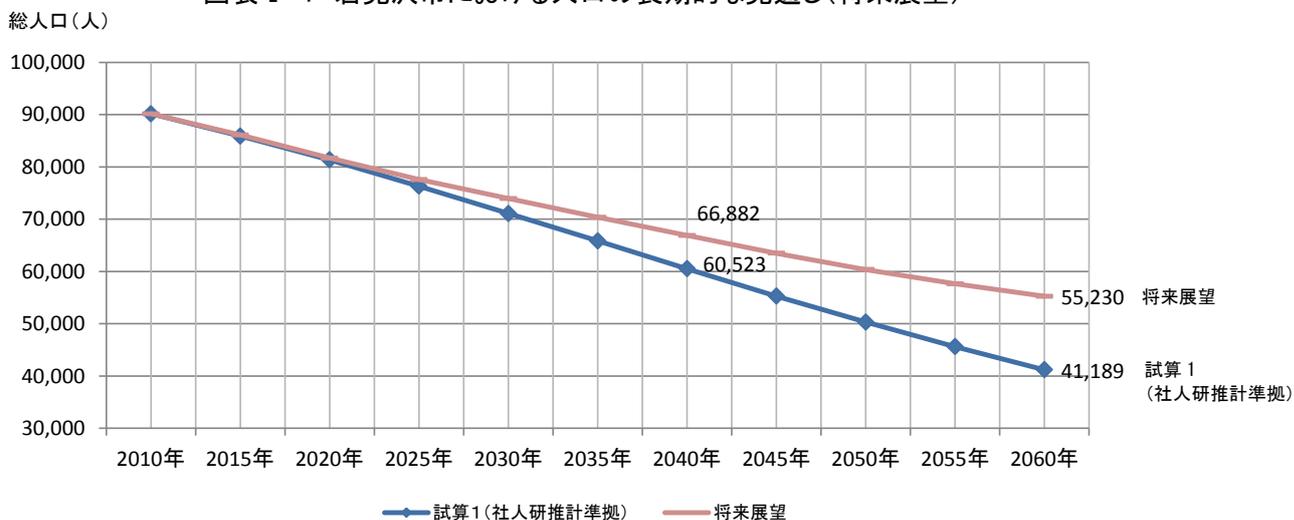
日本の総人口は、2008年（平成20年）の1億2,808万人をピークに減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と記す）の推計によれば、2040年（平成52年）に1億728万人、2060年（平成72年）には8,674万人まで減少すると推計されている。

地方においては、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高い。

国は、人口減少と地域経済縮小の克服による地方創生に向けて、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組む「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を2014年（平成26年）12月に策定した。

岩見沢市は、これを受けて、「岩見沢市人口ビジョン」で示した本市の将来展望を踏まえ、社人研推計準拠（2040年に60,523人、2060年に41,189人）に対し、2040年において6,359人、また、2060年には14,041人の減少抑制効果をめざし、今後5か年の施策の方向を提示する「岩見沢市総合戦略」を策定する。

図表 I-1 岩見沢市における人口の長期的な見通し(将来展望)



	2010年		2015年		2020年		2025年		2030年		2035年	
	人数	構成比										
総人口	90,145	100.0%	86,098	100.0%	81,684	100.0%	77,570	100.0%	73,954	100.0%	70,363	100.0%
年少人口	10,253	11.4%	9,188	10.7%	8,763	10.7%	8,393	10.8%	8,421	11.4%	8,223	11.7%
生産年齢人口	54,853	60.8%	48,862	56.8%	43,793	53.6%	40,287	51.9%	37,458	50.7%	35,382	50.3%
老年人口	25,039	27.8%	28,048	32.6%	29,128	35.7%	28,890	37.2%	28,075	38.0%	26,758	38.0%

	2040年		2045年		2050年		2055年		2060年	
	人数	構成比								
総人口	66,882	100.0%	63,466	100.0%	60,367	100.0%	57,624	100.0%	55,230	100.0%
年少人口	8,593	12.8%	8,627	13.6%	8,590	14.2%	8,233	14.3%	8,050	14.6%
生産年齢人口	32,456	48.5%	30,786	48.5%	29,736	49.3%	29,279	50.8%	28,545	51.7%
老年人口	25,833	38.6%	24,053	37.9%	22,041	36.5%	20,112	34.9%	18,635	33.7%

2 岩見沢市の課題と戦略の視点

(1) 岩見沢市の現状と課題

①自然動態

岩見沢市の合計特殊出生率¹(1人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す指標)は、1.27(平成26(2014)年度)であり、全国平均の1.42(平成26(2014)年度)を下回る水準にある。

出生率の低下は結婚・出産年齢の上昇(晩婚化・晩産化)が影響している。岩見沢市では、有配偶率が男性、女性とも大幅に低下しており(1985年(昭和60年)と2010年(平成22年))を比較すると、例えば、30～34歳の男性は、48.9%→31.1% : ▲17.8ポイント、25～29歳の女性は、66.3%→39.2% : ▲27.1ポイント)、晩婚化・晩産化につながっている。

また、核家族化が進んでおり、家族等による子育て支援が難しい環境も出生率へ少なからず影響しているものと考えられる。

市民アンケート調査によれば、配偶者のいる人の子どもの数は、平均1.49人(男女計)である。現在いる子どもの数も含め今後予定する子どもの数は、平均2.15人(男女計)となるが、理想子ども数は平均2.51人(男女計)となっている。こうした理想と現実との乖離の理由として最も多いのが「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」であり、8割弱(1位～3位の合計)を占める。

また、独身者についてみると、現在独身でいる理由は多様であるが、「一生結婚するつもりはない」と回答した人はわずかに6.9%(男女計)であり、多くの独身者は将来的に結婚や子どもを持つことに対して希望をもっている。

②社会動態

岩見沢市では、高校卒業時の18歳、短大・専門学校卒業時の20歳、大学卒業時の22歳など、10代後半から20代前半の若い世代の転出超過が多い。特に、札幌市への転出が4割強を占め、そのほか首都圏、江別市や千歳市、北広島市、恵庭市等の道央圏へ転出している。

北海道教育大学岩見沢校は毎年120人以上が卒業するが、岩見沢市内への就職は極わずかであり、市内の高校においても卒業生の多くが岩見沢市以外で就職している。

また、女性に着目すると、日本創成会議の分析では、現在の人口移動が収束しない場合、2040年(平成52年)には、岩見沢市の20～39歳の女性が54.8%減少すると推計しており、地域で子どもを産み育てる女性の絶対数が大幅に減少することが危惧される。

一方、市内の人口移動をみると、2006年(平成18年)の3市町村合併後、本市の基幹産業である農業の振興にとって重要な地区である北村地区(旧北村)及び栗沢地区(旧栗沢町)の人口減少が進んでいる状況である。

¹ 合計特殊出生率：15歳から49歳までの期間の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がこの期間を経過した場合の平均の出生数。

農業経営者に対するアンケート調査によれば、現在の経営耕地面積は平均で約 15ha であり、将来の経営規模について「現状維持」が 4 割弱、「規模拡大」との回答は 4 割強を占める。人口減少に歯止めをかけ、地域経済を活性化させる上で、基幹産業である農業と農業関連産業の振興は必須の課題となっている。

③経済

結婚行動と出生行動は、経済社会的な要素に影響を受けると考えられる。例えば、内閣府の「結婚・家族形成に関する調査」によると、既婚率は、年収 300 万円未満では 1 割に満たないが、300 万円以上 400 万円未満では 25%を超えており、年収 300 万円を境に大きな差が存在することが報告されている。岩見沢市においては、20～24 歳の約 90%が年収 300 万円未満であり、25～29 歳の 2 分の 1 以上が 300 万円未満となっている。また、50～59 歳の年収 600 万円～800 万円の層を中心に、年収 600 万円以上の層が減少する一方、年収 400 万円～600 万円の同年代の人数が増加傾向にあり、平均所得も道内で 109 位と低い状況にある。市民アンケート調査によれば、現在の居住地に満足していない理由として、特に男性の場合は、「高い収入が得られない」を挙げている人の割合が最も高く約 3 割を占めている。

岩見沢市の就業構造をみると、いずれの業種においても「事業所数」や「従業員数」が減少傾向にある。有効求人倍率は上昇しているものの、例えば、医療福祉分野の事業規模拡大に伴う求人数の増加に対し、就業者数が伸びていない等、建設業やサービス業などいくつかの産業分野において、事業者側の求人内容と求職者の希望する職種との乖離（雇用のミスマッチ）が生じていることがうかがえる。また、女性の就業に目を向けると、岩見沢市における女性の労働者人口は、平成 17（2005）年度から平成 22（2010）年度の 5 年間で 1,357 人増加しており、男性の 838 人よりも増加幅が大きい（国勢調査）。特に 35 歳から 39 歳までの子どもを預けて働きに出られるようになった年代の増加幅が大きく、今後、子育てしながら働くことができる環境の整備が求められる。

④産業

岩見沢市の基幹産業である農業をみると、道内一の米の生産量を誇る地域であると同時に、ICT²農業の先進的取組が行われている地域として全国的に注目されているところである。しかし、TPP 協定の影響^(※)や米需要の縮小、生産調整見直し等による農家所得の大幅な減少が危惧されることから、米をいかに高付加価値化するか、成長市場に売り込むかが課題である。製造業は、市外企業の工場が付加価値の大半を生み出しているため、食料品製造業は近年出荷額が増加していることや主産業である農業との相乗効果を見込めることから、食料品製造業を中心に、岩見沢市の強みを活かした製造業の誘致や育成が課題である。

² ICT（Information and Communication Technology）：情報処理や情報通信に関連する技術・設備・サービスなどの総称。

建設業は、道内の建設需要は減少しており、事業所・就業者ともに減少傾向にある。

小売業は、岩見沢市は南空知の商業の中心であるが、商圈規模の縮小により、販売額は減少傾向にある。観光業は、道内の日帰客が主な観光客であり、北海道全体で観光客が増えている中、岩見沢市の観光客は増えていない。

情報通信業は、ICT 基盤を活用した誘致施策の結果、新たな地域雇用が創出されるなど一定の成果を挙げているが、今後、地域産業としての定着やさらなる進展を図るためには、企業の研究開発やプログラム部門の誘致に加え、機械同士をネットワークでつなぐ IoT (Internet of Things) サービスなど新たな社会サービス創出に関する企業形成が課題となる。

(※) TPP 協定交渉大筋合意に伴い、農業分野においては、時間をかけて関税削減や輸入枠増となるものがあり、地域の農業に長期にわたる様々な影響が懸念される。「TPP 協定交渉大筋合意に伴う北海道への影響 中間とりまとめ (案)」(平成 27 年 11 月 北海道)によると、米については、「新たな輸入枠が設定されることにより、実効ある影響回避措置が講じられない場合、国産米の価格低下が懸念される」。また、小麦については、「実質的な関税に相当するマークアップ水準が引き下げられ、輸入小麦の価格が低下し、これによる国産小麦の取引価格の下落が懸念される」としている。

⑤まちづくり

岩見沢市と近隣市町村における通勤通学者の移動状況をみると、近隣市町村から岩見沢市への通勤通学者数が多いものの、岩見沢市から札幌市のみならず近隣市町村への通勤通学者数も多い。岩見沢市内に雇用の場が十分といえないことから、「岩見沢市内に住むが、働く場所は岩見沢市以外」という市民も少なくない。

一方で、本市には近隣市町村から 1,000 人以上の住民が通勤・通学する等、生活圏(学ぶ場、働く場、消費の場等)を共有しており、南空知の近隣市町村と地域経済や生活・文化において密接な関係性を持っている。近隣市町村を含めた南空知の医療・健康、福祉、教育などの生活機能の強化の観点から、本市は南空知の中心都市として、地域公共交通、交通インフラ整備などのネットワークの強化、医療・健康サービスや福祉サービスの充実など、広域的な連携による地域活性化の取組が求められる。

また、岩見沢市は、「特徴のないまち」という印象を持たれがちであるが、これまでの取組成果に基づき、医療の充実や市民の健康促進や子育て支援策及び高齢者施策の一層の充実、市民アンケート等において不満の割合が高い公共交通の利便性の向上や除排雪対策の強化による市民サービスの質の向上により、市民の期待に応えると同時に、他地域へ向けて戦略的に「住みやすいまち」としての PR を展開していく必要がある。

さらに、道内の陸上交通の要衝として発展してきた岩見沢市は、歴史的に価値のある産業遺産等を有するとともに、芸術文化・スポーツに特化した北海道教育大学岩見沢校がある。これらの地域資源を活かし、岩見沢市と大学の連携による複数のプロジェクトやキタオン(野外音楽堂)等を活用し、全国的に有名なアーティスト等によるコンサートの開催など、若い世代のみならず、幅広い世代を惹きつける文化的な都市としての魅力を一層高める必要がある。

図表 I-2 岩見沢市の現状と課題

①自然動態

○低い出生率

・岩見沢市の合計特殊出生率は 1.27、全国平均 1.42 を下回る（平成 26（2014）年度）。

○晩婚化・晩産化の影響により有配偶率が大きく低下

・有配偶率が男性、女性とも大幅に低下（1985 年と 2010 年を比較すると、例えば、25～29 歳の女性は、66.3%→39.2%：▲27.1 ポイント）

・市民アンケート調査によれば、配偶者のいる人の子どもの数は、平均 1.49 人（男性 1.48 人、女性 1.49 人）。予定する子どもの数は、平均 2.15 人（男性 2.20 人、女性 2.13 人）。理想子ども数は平均 2.51 人（男性 2.55 人、女性 2.49 人）。理想と現実との乖離の理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 8 割弱（1 位～3 位の合計）。

・「一生結婚するつもりはない」と回答した独身者はわずかに 6.9%（男性 7.9%、女性 6.2%）。

②社会動態

○若者の転出

・岩見沢市では、10 代後半から 20 代前半の若い世代が転出超過。

・教育大学卒業生の市内への就職は極わずか。市内の高校卒業生の多くが岩見沢市以外で就職。

○岩見沢市の 20～39 歳の女性の絶対数が大幅に減少

・日本創成会議では、現在の人口移動が収束しない場合、2040 年（平成 52 年）には、岩見沢市の 20～39 歳の女性が 54.8%減少すると推計。

○市内農業地域の人口減少

・相対的に北村地区、栗沢地区の人口減少スピードが速い。

・農業経営者に対するアンケート調査によれば、現在の経営耕地面積は平均で約 15ha、将来、経営規模拡大の意向 4 割強を占めるが、TPP 協定や米需要の縮小、生産調整見直し等による農家所得の大幅な減少が危惧。

③経済

○若い世代の所得向上（既婚率は年収 300 万円を境に大きな差がある）

・岩見沢市の 20～24 歳の約 90%が年収 300 万円未満、25～29 歳の 2 分の 1 以上が 300 万円未満。

・市民アンケート調査によれば、現在の居住地に満足していない理由として、男性は、「高い収入が得られない」の割合が最も高く約 3 割。

○雇用のミスマッチ

・岩見沢市の「事業所数」や「従業員数」が減少する中、事業者側の求人内容と求職者の希望する職種との乖離（雇用のミスマッチ）が発生。

○子育てしながら働くことができる環境の整備

- ・岩見沢市における女性の労働者人口は、平成 17（2005）年度から平成 22（2010）年度の 5 年間で 1,357 人増加（国勢調査）。特に 35～39 歳までの子どもを預けて働きに出られるようになった年代が増加。

④産業

○農業

- ・米需要の縮小や生産調整見直し等による農家所得の大幅な減少が危惧。

○製造業

- ・食料品製造業を中心に、岩見沢市の強みを活かした製造業の誘致や地元企業の育成が必要。

○建設業

- ・道内の建設需要の減少により、事業所・就業者ともに減少傾向。

○小売業

- ・南空知の商業の中心であるが、商圈規模の縮小により、販売額は減少傾向。

○観光業

- ・北海道全体で観光客が増加する中、道内日帰客を主とする本市の観光客数は停滞。

○情報通信業

- ・研究開発やプログラム部門など就業階層の多角化・高度化が課題。

⑤まちづくり

○広域的な生活インフラの維持

- ・市民アンケート調査によれば、現在の居住地に満足していない理由として公共交通機関の便が悪いとの回答が 3 割強。
- ・また、転出者へのアンケートによれば、公共交通の便が良くないと回答した人が 3 割強。
- ・地域公共交通、交通インフラ整備などのネットワークの強化、医療・健康サービスや福祉サービスの充実など、南空知における広域的な連携が必要。

○積雪寒冷地の課題(除排雪)

- ・市民アンケート調査によれば、現在の居住地に満足していない理由として「除雪などの生活支援サービス」が不十分との回答が約 25%。
- ・また、転出者へのアンケートによれば、雪対策が良くないと回答した人が 3 割を超える。

○住みよいまちとしての戦略的な PR

- ・これまでの取組成果を活かし、「住みやすいまち」としての戦略的な PR が必要。

(2) 岩見沢市の特徴的な取組

①高度 ICT 基盤を用いた各分野の利活用

岩見沢市は、他の自治体に先駆けて高度 ICT 基盤の整備を行うとともに、基幹産業である農業分野をはじめ、教育や医療・健康分野など生活に直結する利活用を進めるほか、ICT 関連企業誘致や雇用創出など地域経済活性化に向けた取組を行っている。

図表 I-3 岩見沢市の特徴的な取組

活用分野	取組の概要
農業分野	<ul style="list-style-type: none"> ○農業気象情報 市内 13 か所に設置した気象観測装置にて取得する各種データ（ビッグデータ）を基に、農業生産の効率・最適化に寄与する各種予測値（生育予測、病虫害発生予測等）を 50m メッシュで提供。 ○高精度測位情報 市内 3 か所に設置した GPS-RTK 基地局を用いて、トラクター等の農業用機械向けに高精度位置情報を配信するなどスマート農業の具体化に向けた先進的取組を展開。
教育分野	<ul style="list-style-type: none"> ○遠隔教育 規模や位置による格差解消を目指し、市内全小中学校（25 校）や市立高校を対象に衛星通信や光ファイバ網を用いた「双方向型遠隔学習」や「動画教材等検索視聴」環境を提供。
医療分野	<ul style="list-style-type: none"> ○遠隔医療 北海道大学病院とのネットワーク連携のもと、大学病院側専門医による「放射線画像診断」や「放射線治療支援」など高度医療環境を構築。
健康分野	<ul style="list-style-type: none"> ○健康コミュニティ 健康で快適な在宅生活実現を目指し、自らの健康状態を把握しながら、適切な「食事」・「運動」・「就労など社会参加」を促すコミュニティ環境構築を推進。
安全分野	<ul style="list-style-type: none"> ○児童見守り 児童（小学校全学年）の希望世帯に対し、IC タグを用いた登下校情報を配信するとともに、小中学生を持つ希望世帯に対し、不審者情報等の一斉同報サービスを提供中。
産業分野	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT ビジネス環境 テレワークセンター、新産業支援センター、IT ビジネスセンター等のオフィス機能に加え、ビジネス展開に不可欠なデータセンターを 2 か所に配備するなど優れたビジネス環境を確保。 (平成 16 (2004) 年度～平成 26 (2014) 年度実績 進出創業 59 社 (データセンターのみの企業も含む)、延雇用 680 人)

②まちづくりや市民生活に関する施策の推進

また、まちづくりにおいては、中心市街地活性化や、駅舎や炭鉱、芸術文化等を活かした交流人口の増加を図る取組とともに、市民生活に関する施策として、高齢者施策の充実はもとより、子育て支援、また、非正規雇用の増加等による近年の雇用情勢の変化に対応し、広く就労を希望する市民やその家族の自立・就業支援などの幅広い福祉政策を実施している。

図表 I-4 まちづくりや市民生活に関する施策

施策	取組の概要
中心市街地活性化	<p>○中心市街地活性化基本計画</p> <p>1999年（平成11年）から中心市街地活性化の取組を行っており、現在も国の認定（「中心市街地活性化基本計画」2期計画（平成27（2015）年度～平成31（2019）年度）の認定）を受け取り組んでいる。特に、家賃引き下げをした空き店舗へ改装費の補助を行う事業は、出店者は初期投資及びランニングコスト両方が軽減され、新たな起業等につながっている。</p>
地域資源を活かした交流人口増	<p>○グッドデザイン大賞（平成21（2009）年度）等を受賞したJR岩見沢複合駅舎を活用したイベントや、産炭地であったことを活かした取組。また北海道教育大学岩見沢校の芸術文化・スポーツというノウハウや設備を活かしたイベントやパラリンピックの事前合宿誘致。更に野外音楽堂キタオンでの「JOINALIVE」などの音楽イベント、ワイナリーを舞台にした映画（「ぶどうのなみだ」2014年（平成26年））が上映されるなど、地域資源を活かして交流人口の増加につながっている。</p>
出産・子育て支援	<p>○不妊治療費助成事業</p> <p>特定不妊治療（体外受精・顕微授精）に対し、1回15万円助成。 一般不妊治療（人工受精）に対し、2年間、年間5万円限度に助成。</p> <p>○乳幼児等医療助成事業</p> <p>（乳幼児と小学生にかかる医療費を北海道基準を拡大して助成） 医療費の無料化は、通院が小学校1年生から小学校6年生まで、入院が小学校1年生から小学校3年生までを対象としており、北海道基準と比較して対象年齢を広くしている。</p> <p>○子ども・子育て支援サービスの充実</p> <p>市民交流施設「であえーる岩見沢」に、こども・子育てひろば「えみふる」（子育て支援拠点）を整備するとともに、おやこ広場や子育て支援センター、母子手帳交付、母親学級、ペア学級、新生児訪問、乳幼児健診、母子健康相談を行う保健センターの集約を図り、であえーる岩見沢を中心とした妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援など、子ども・子育て支援サービスの充実を図っている。</p> <p>○産前産後ヘルパー事業</p> <p>産前産後も子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、妊娠届出時から出産後1年以内の期間、家事・育児の支援を実施。</p> <p>○病児・病後児童保育運営事業</p> <p>病児・病後児童保育運営を通じ、保護者の子育てと就労の両立を支援。</p>

施策	取組の概要
<p>自立・就労支援</p>	<p>○生活困窮者自立促進支援事業 岩見沢市生活サポートセンター「りんく」(2013年(平成25年)10月オープン)で生活困窮者の相談受付・自立支援を実施。また、生活保護世帯の中学生を対象に、少人数学習教室を開催。国のモデル事業で蓄積したノウハウに基づき、生活困窮者対策として先進的な取組を実施しており、道内外から視察を多数受け入れている。</p>
<p>生活関連支援 (冬の除排雪)</p>	<p>○中心商店街における除排雪活動 「岩見沢中心商店街除雪協議会」を組織し、地域が負担金を出しながら官民の連携により中心商店街の雪処理活動を実施。</p> <p>○地域除排雪活動支援事業 地域除排雪支援：岩見沢市社会福祉協議会と連携した地域(町会等)ボランティア除排雪活動を支援。 高齢者世帯等雪下ろし助成：自力で雪下ろしを行うことが困難な高齢者世帯等に費用の一部を助成。</p>

(3) 岩見沢市の強みと弱みを踏まえた戦略の視点

「人口減少に対応したまちづくり」と「地域経済活性化」の2つの観点からSWOT分析を行った結果、岩見沢市の強みと弱みを踏まえた戦略の視点は、以下のように整理される。

図表 I-5 人口減少に対応したまちづくりの視点

ICT 基盤を活用したまちづくり	<p>○ICT 環境の活用のもと、市民生活の向上や雇用創出など地域経済活性化に取り組んできており、今後も地域特性を活かしたさらなる利活用推進が重要</p> <p>⇒健康で安心して暮らせる市民生活確立に向けた利活用や農業をはじめとする産業経済分野でのさらなる利活用など、地域全体で恩恵を享受する環境形成が必要となる。</p>
文化芸術・スポーツを活かしたまちづくり	<p>○道内の陸上交通の要衝として発展してきた岩見沢市の歴史や、野外音楽堂や芸術性の高い岩見沢駅舎、スポーツや音楽に関するイベント等の「芸術文化・スポーツ」を、岩見沢市が住みたいまちとして活用していくことが重要</p> <p>⇒芸術文化・スポーツに特化した北海道教育大学岩見沢校との連携を強化し、市民が岩見沢市の歴史や伝統を知るとともに、岩見沢市を芸術文化・スポーツのまちとして認識することが求められる。</p>
若者から高齢者まで誰もが暮らしやすいまちづくり	<p>○医療機関や福祉施設、各種の子育て支援施設が整備されているとともに、高齢者支援施策や出産・子育て支援施策も充実していることから、若者から高齢者まで誰もが暮らしやすいまちづくりが重要</p> <p>⇒市民が心身ともに健康に暮らせる「健康コミュニティ」を構築するとともに、充実した子育て及び高齢者支援施策を PR し、定住及び移住につなげていくことが求められる。</p>
コンパクトなまちづくり	<p>○日本の総人口が減少に転じ、地方において一層の人口減少が加速すると予測される中、人口減少時代に対応した、市民の健康維持・増進に配慮したまちづくりを行うことが求められる。また、コンパクトシティの取組においては、人口減少、少子高齢化に対応したまちなか居住や魅力ある商店街づくりや交流拠点機能の充実など、中心市街地の活性化を図ると同時に、農村地帯等の郊外に生活基盤を集約した拠点（小さな拠点）をつくり、中心市街地を交通で結ぶ等、アクセス性向上を通じて、周辺地域へ経済的波及効果や雇用環境向上の効果を及ぼすという広域的視点も重要</p> <p>⇒地域交通計画や公共施設等の管理計画等を踏まえた体系的なまちづくりが必要となる。また、南空知の中心都市として、近隣市町村を含めた広域的な観点から地域の活性化に資するまちづくりが求められる。</p>

図表 I-6 経済活性化の視点

<p>「食」の競争力強化</p>	<p>○米・大豆・小麦・たまねぎ・白菜の主要産地で、特に米は全国的に競争力がある。また、雇用吸引力と稼ぐ力が高いのは、食料品製造業となっている。「食」分野での競争力強化には、生産から加工・販売・サービスに関する地域連携を促進し、いかに付加価値を高めていくかという視点が重要 ⇒域内での生産・加工の「内製化」、域外への販売・サービス提供による「外貨獲得」の2つが大きな方向性となる。</p>
<p>地元企業の成長支援・育成</p>	<p>○域外資本による付加価値額のウェイトが高い産業構造である岩見沢市では、今後の市場縮小局面では売上減少による経営への影響が懸念される。そのため、地元企業の成長支援・育成が重要 ⇒産学官金連携体制のもと、「創業支援」や「既存企業の成長支援」、「雇用創出」の効率的かつ網羅的な支援体制の確立が必要となる。</p>
<p>地域ブランドの強化</p>	<p>○岩見沢市は特徴のないまちとして見られており、岩見沢ブランドの知名度は低い。地域ブランド化には、ターゲットとなる顧客層に対して、どのコンテンツを訴求し、付加価値の向上につなげるかといった戦略性が重要 ⇒観光消費額の増加は外貨獲得につながる。日帰客が多い岩見沢市においては、滞在時間を延ばし、岩見沢市の食に関する消費額を増やす戦略が必要となる。</p>
<p>「住む場所」としての競争力強化</p>	<p>○岩見沢市は、近隣の空知地域からは転入超過であるが、札幌都市圏には転出超過であり、岩見沢市の就業者の2割が市外で働き外貨を獲得していることから、いかに札幌都市圏へ流出しないよう「住む場所」としての競争力を持ち得るかが課題 ⇒子育て、医療・健康等、様々な分野で選ばれる地域をめざすことが必要となる。</p>

3 まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

岩見沢市の人口及び人口構造の推移と現状は、出生率の恒常的な低下傾向、札幌圏や首都圏への長年にわたる若い世代の転出超過等によるものである。これは、日本の経済社会の構造的な課題に起因するものであり、この課題の克服には長い時間を要するものであるが、岩見沢市においては、「まち・ひと・しごとの創生」の観点から、既存の施策・事業の基礎の上に、新たな取組を展開していく。

(1) 岩見沢市における「まち・ひと・しごとの創生」

岩見沢市の基幹産業である農業については、既に ICT 農業の先進的取組が行われているが、今後は、生産性向上とコスト削減の効果のみならず、農業後継者の確保・育成、農産物の加工・流通などを含む農業関連産業の裾野拡大など、農業を基軸とした通年雇用型の就業機会の拡大と地域産業の活性化が重要である。

また、情報通信産業など地域に根付きつつある産業の一層の成長や人材育成の支援が重要である。現在、コールセンターオペレーターやデータ入力など比較的軽易な作業を中心とする就業階層について、例えば、高度 ICT 環境の積極的活用のもと、首都圏等に所在する企業本社と岩見沢の間でセキュリティ等企業が求める業務環境を確保し、「高度な業務」を岩見沢側オフィスにおいても実施できる環境形成により就業内容の多角化・高度化を図るなど、地域産業として持続的に発展するための取組が必要となる。

(しごと)

こうした地域の雇用、就業機会の創出により、若者の地元での就労を促すと同時に、安心して子どもを産み育てることができるよう、結婚から妊娠・出産・子育てまで、切れ目のない支援を継続・拡大していくことが不可欠である。また、子育て世代への対応として在宅就業(テレワーク)など生活環境に適合した就業環境の整備等が必要である。

(ひと)

さらに、岩見沢市での生活環境の良さや岩見沢市ならではのライフスタイルの素晴らしさを実感し、活力のあるまちの中で、安心して暮らせる環境を一層充実させる必要がある。例えば、岩見沢市が構築してきた高度 ICT 基盤を産業や教育、医療・福祉、市民の健康づくり等の分野に、より発展的に活用し、また、芸術文化・スポーツを専門とする地元大学と連携することにより、岩見沢らしいまちづくりを実現するポテンシャルを有している。(まち)

(2) 自立的かつ持続的な好循環の確立

岩見沢市では、これらの取組を個別的課題への対処療法としてではなく、「岩見沢市総合戦略」として各施策・事業に体系的、一体的に取り組み、施策・事業の相乗効果を発揮させることにより、「まち・ひと・しごとの創生」に向けた自立的かつ持続的な好循環の確立を目指す。

Ⅱ 戦略の企画・実行に当たっての基本方針

1 岩見沢市のめざす未来

岩見沢市の持つ地域特性や優位性を見つめ直し、人口減少社会に的確に対応するとともに、市民の行政サービスに対する満足度を高め、子どもから高齢者の誰もが、健康で明るく生きがいを持ってくらせるまちづくり

2 岩見沢市総合戦略の基本方針

岩見沢市総合戦略は、上記のまちづくり方針を踏まえ、以下の2つの基本方針に基づき企画・実施、及び検証を行う。

- 1 南空知の中心都市として、地域経済、健康・生活・文化環境の質的向上を図ることによって、岩見沢市で働き、いつまでもくらしたいというまちづくりを行う。
- 2 岩見沢市で結婚し、子どもを産み、育てたいというまちづくりを行う。

3 岩見沢市総合戦略の位置づけ

「岩見沢市総合戦略」は、現行の「新岩見沢市総合計画」における各分野の施策や事業との整合性を図るとともに、中長期的視点に立った人口減少対策として新たな施策や事業を盛り込み、「岩見沢市人口ビジョン」における将来展望を踏まえた総合戦略として策定するものである。

4 岩見沢市総合戦略の計画期間

「岩見沢市総合戦略」は、2060年における岩見沢市の姿（「岩見沢市人口ビジョン」の将来展望）を踏まえ、本戦略において策定した基本方針、基本目標及び各施策に基づき、平成27（2015）年度～平成31（2019）年度の5年間を計画期間と設定する。

5 広域連携の推進

岩見沢市は南空知の近隣自治体と地域経済や生活・文化において密接な関係性を持っており、相互に1,000人以上の住民が通勤・通学する等、生活圏（学ぶ場、働く場、消費の場等）を共有している自治体もある。

しかし、一方で、そうした隣接自治体が恒常的に本市に対し転入超過となっていることから、「隣接自治体の人口減少が広域的な地域の市場を縮小させ、雇用の場を減らす。それがさらに人口流出をもたらし、生活インフラの崩壊に拍車をかける負の連鎖」に岩見沢市を含む南空知地域が陥ることも懸念される。こうした事態を回避するためにも、本市は、南空知の中心都市として、広域連携の要の役割を担う必要がある。

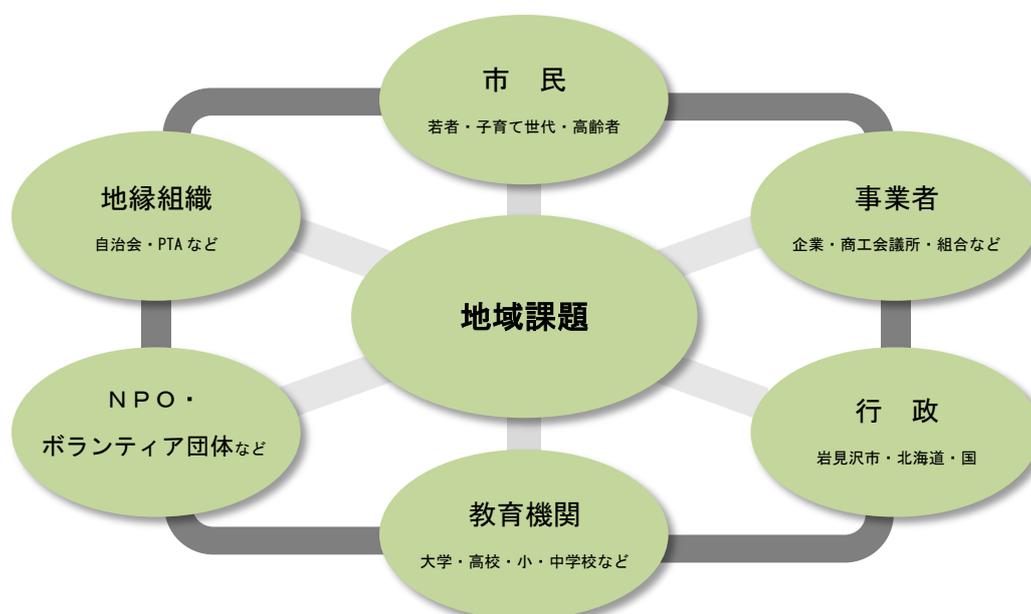
そのようなことから、1991年（平成3年）に南空知ふるさと市町村圏組合（現在4市5町で構成）を立ち上げ、情報誌発行やツアーの開催、物産展、移住促進等の様々な事業を展開していることや、炭鉱やワインなど南空知ならではの特色・地域資源を活かした、「そらち炭鉱（やま）の記憶で地域づくり推進プロジェクト」や「そらちのファンづくり食や体験の魅力発見・発信プロジェクト」など、空知総合振興局等と広域連携の取組を進めてきている。

6 推進体制

人口減少に起因する様々な地域課題の解決には、行政だけではなく、自治会やPTA等の地縁組織、NPO・ボランティア団体、地元の事業者、教育機関、医療・福祉・介護に関連する団体など、地域の多様な団体が対等な立場で共創・協働して取り組むための体制づくりが不可欠である。

「岩見沢市総合戦略」に基づく各種施策・事業の推進に当たっては、平成27年4月1日に施行した「岩見沢市まちづくり基本条例」の基本理念である「市民主体による自主自立のまちづくり」の実現に向け、より多くの市民等が主体的に参加できる気運を醸成するとともに、市民の知恵や意見を反映できる仕組みを整備し、オール岩見沢で取り組むことが必要である。

図表Ⅱ-1 共創・協働による地域課題解決のための推進体制



7 政策5原則と施策等の検証の枠組み

(1) 政策5原則を踏まえた施策・事業の展開

「岩見沢市総合戦略」においては、国の「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則」（「まち・ひと・しごと創生総合戦略」）を踏まえ、以下の観点から各種の施策・事業を展開する。

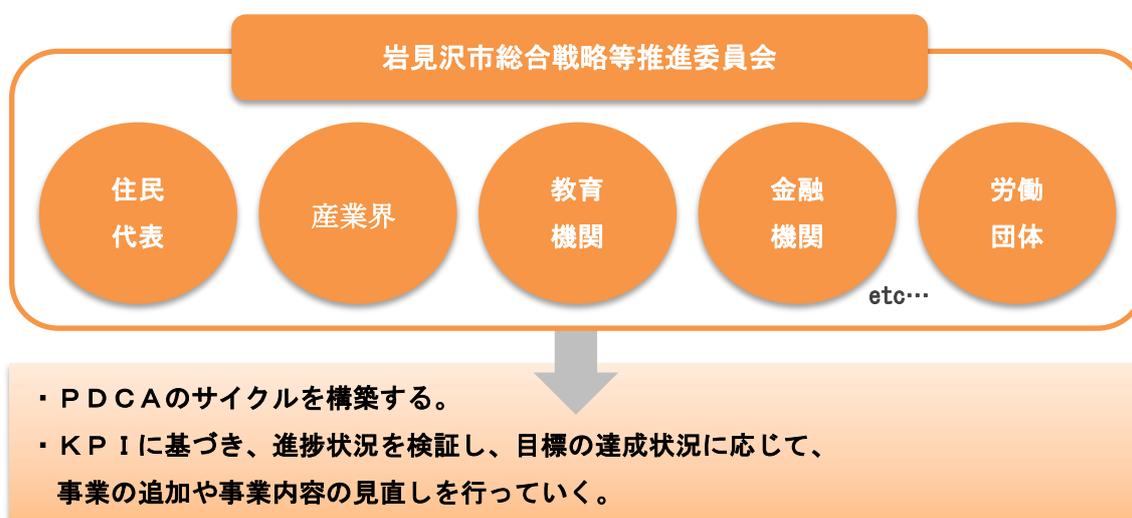
①自立性	地域、企業・団体、個人の自立に資するとともに、人づくりにつながるものであること。
②将来性	将来展望に基づき、参加する各主体が前向きに取り組めるものであること。
③地域性	データに基づき、地域の実情や将来性を踏まえた、持続可能なものであること。
④直接性	ひと・しごとの創出を図り、これを支えるまちづくりの主体として産学官金労の連携を推進するものであること。
⑤結果重視	目指すべき成果を具体的に想定し、事後的に検証が可能なものであること。

(2) 施策等の検証の枠組み

「岩見沢市総合戦略」は、住民代表・産業界・教育機関・金融機関・労働団体等によって構成される「岩見沢市総合戦略等推進委員会」（2015年（平成27年）7月に設置）において、5か年の計画期間中、毎年度、事業の効果を検証し、必要に応じて見直しを行う。

施策等の検証に当たっては、計画・実行・検証・次年度計画への反映というPDCAのサイクルを構築し、4つの基本目標及び各事業に設定した重要業績評価指標（KPI）に基づき、進捗状況を検証し、目標の達成状況に応じて、事業の追加や事業内容の見直しを行っていく。

図表Ⅱ-2 施策等の検証の枠組み



Ⅲ 岩見沢市総合戦略の施策体系

1 総合戦略の基本目標と戦略の視点

岩見沢市の総合戦略に掲げる4つの基本目標と岩見沢市の「強み・弱み」を踏まえた戦略に対する2つの視点の関係は、以下のように整理できる。

図表Ⅲ-1 基本目標と戦略の視点

	基本目標	課題	まちづくりの視点	経済活性化の視点
1	安定した雇用を創出する	<ul style="list-style-type: none"> ○若い世代の所得向上 ○雇用のミスマッチ ○基幹産業である農業の振興 ○食料品製造業等強みを活かした製造業の誘致や育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT基盤を活用したまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○「食」の競争力強化 ○地元企業の成長支援・育成
2	新しいひとの流れをつくる	<ul style="list-style-type: none"> ○若者の転出 ○地域で子どもを産み育てる女性の絶対数が大幅に減少 ○住みよいまちとしてのPR不足 	<ul style="list-style-type: none"> ○芸術文化・スポーツを活かしたまちづくり ○若者から高齢者まで誰もが暮らし易いまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域ブランドの強化 ○「住む場所」としての競争力強化
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	<ul style="list-style-type: none"> ○低い出生率 ○有配偶率の低下（晩婚化・晩産化） ○子育てしながら働ける環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○若者から高齢者まで誰もが暮らし易いまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○「住む場所」としての競争力強化
4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る、地域間の連携	<ul style="list-style-type: none"> ○広域的な生活インフラの維持 ○医療・健康、福祉サービスの充実 ○積雪寒冷地の除排雪 	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT基盤を活用したまちづくり ○コンパクトなまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○「住む場所」としての競争力強化

2 岩見沢市総合戦略における「まち・ひと・しごとの創生」の道筋

「岩見沢市総合戦略」における4つの基本目標に基づき、施策・事業の一体的な取組により、「まち・ひと・しごとの創生」に向けた自立的かつ持続的な好循環を確立していく道筋を4つの軸（付加価値・人・社会・環境）で整理したのが図表Ⅲ-2である。

<安定した雇用の創出>

人口減少に伴う地域経済の縮小を克服するためには、地域における「安定した雇用」の創出が不可欠である。

農業、製造業、観光業（宿泊業・飲食サービス業）は、域外市場産業として位置づけられる産業であり、また、情報通信業は域外にサービスを提供しているという点で、外貨を獲得する重要な産業として岩見沢市の経済をけん引する成長産業として期待される。

高度ICT基盤を有する岩見沢市の強みを活かしながら、基幹産業である農業の振興、地元企業の成長や新規起業の支援、さらには企業誘致による進出企業と地元企業との連携促進等によって、食品関連産業等の地域産業が付加価値を高め、若い世代が活躍できる就業の場の確保と所得の向上につなげていく。

また、小売業や医療・福祉関連の分野については、生活関連サービスを供給すると同時に、地域の経済循環構造を維持する上で重要な産業である。これら地域の各産業をバランスよく支援する必要がある。

<新しいひとの流れをつくる>

人口の流出に歯止めをかけるためには、次世代を担う地元の若者が地域に定着、あるいはUIJターン希望者が岩見沢市に魅力を感じるまちづくりが重要となる。

岩見沢市が有する自然環境や歴史的な価値を持つ地域資源、及び農業を活かした滞在型交流人口の拡大と同時に、教育や芸術文化・スポーツを専門とする大学と連携した市民活動や教育活動等を通じて、日常生活の中で芸術文化に親しむことが出来る文化的な都市を構築する等、まちの魅力を高めていく。

また、学生から子育て世代、高齢者まで、それぞれの世代に適した住まい方に関する仕組みをつくることによって、岩見沢市が住みよいまちであることを他地域に広くPRするとともに、まちの魅力（付加価値）を市民が享受しやすい地域社会を築いていく。

<結婚・出産・子育ての希望をかなえる>

中長期的な人口減少対策として、特に、若い世代の結婚、出産、子育ての支援は重要であり、岩見沢市においては、これまで各種の子ども子育て支援サービスを充実させてきたところである。

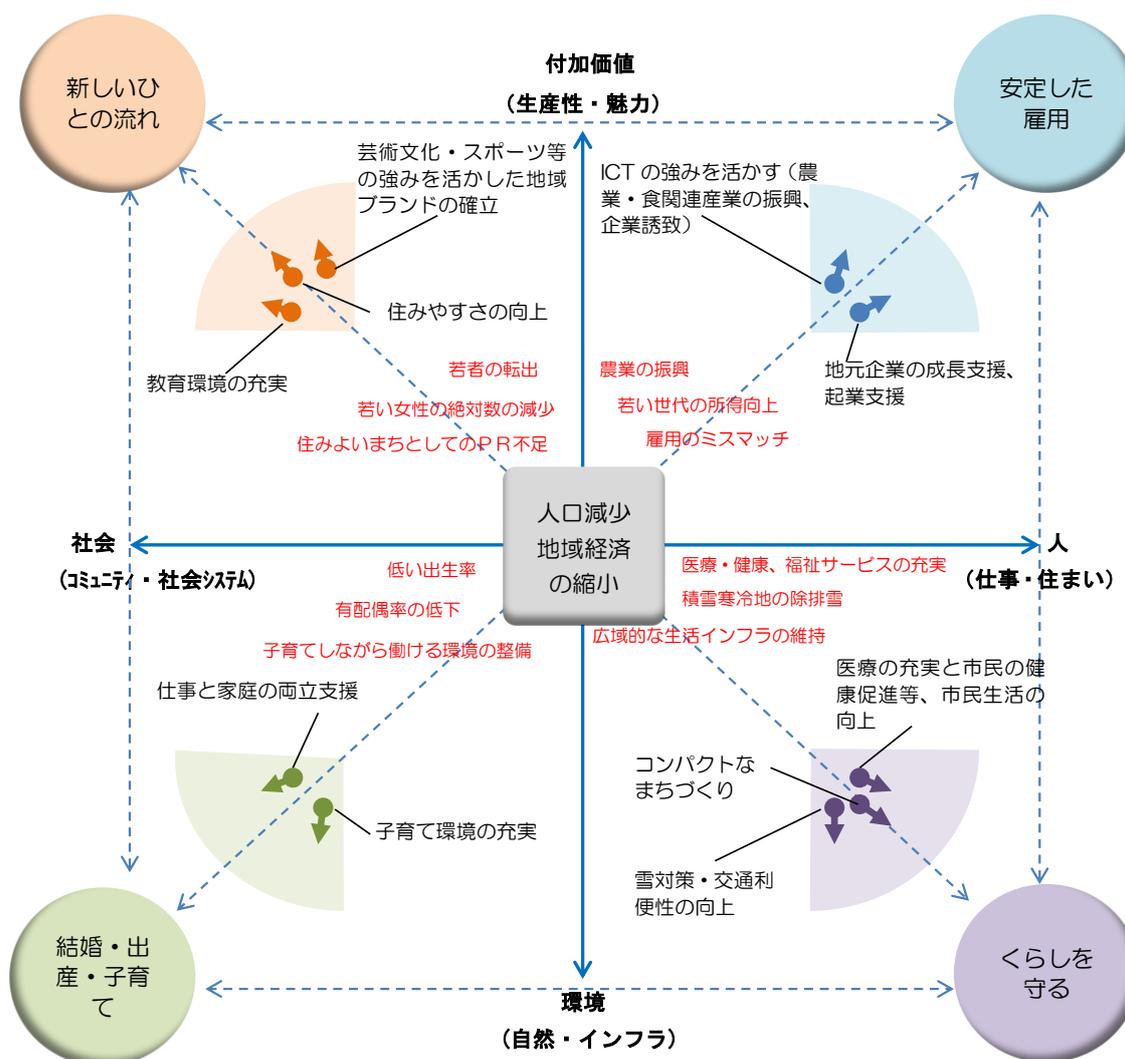
引き続き、子育てを地域の中で見守り、また、子育て世代の親子等が交流し、相互に助け合う地域社会の仕組みと場づくりに取り組むとともに、近年の子育て世代の女性就業者数の増加を踏まえ、仕事と家庭の両立を支援する施策を充実させていく。

<安心なくらしを守る、地域間の連携>

岩見沢市の強みである高度 ICT 基盤を活用した医療や市民の健康促進、子育て支援策、高齢者施策等の一層の充実による市民サービスの一層の充実を図り、人口減少社会に対応したコンパクトなまちづくりを推進するとともに、農村地帯等の郊外に生活基盤を集約した拠点（小さな拠点）をつくり、中心市街地と拠点を交通で結ぶことで、優良農地と緑豊かな自然を有する郊外の保全と活用に取り組み、都市と自然の調和と共生を図る。

また、南空知の中心都市として、広域的な観点からの交通アクセスの向上と生活インフラの維持に取り組み、「住む場所」としての競争力を強化していく。

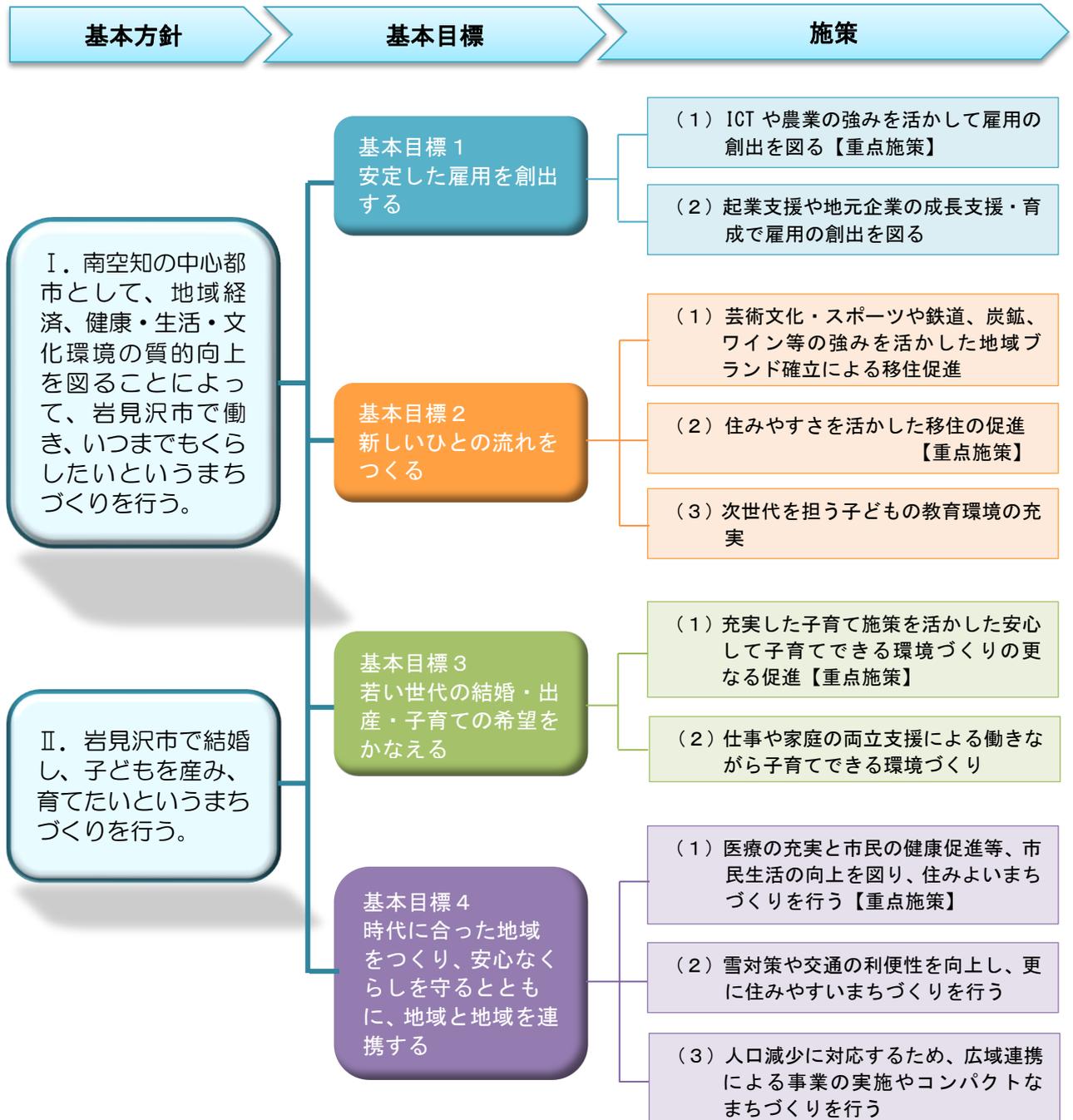
図表Ⅲ-2 岩見沢市総合戦略における「まち・ひと・しごとの創生」の道筋



3 岩見沢市総合戦略の施策体系

岩見沢市の総合戦略は、地域の課題に対し、体系的、一体的に取り組むために、2つの基本方針の下、4つの基本目標とそれぞれの目標を実現するための重点施策を含む複数の施策によって構成される。

図表Ⅲ-3 岩見沢市総合戦略の施策体系



4 岩見沢市総合戦略における重点施策等

(1) 重点施策における主要事業

岩見沢市総合戦略においては、「ICT」、「農業・食」、「子育て」、「医療・健康」という、本市の強みや特徴的な取組を一層強化し、「誰もが住みたいと思えるまち」を実現するために、以下の4つのテーマに基づく、重点施策及び主要事業（4施策17事業）を設定した。

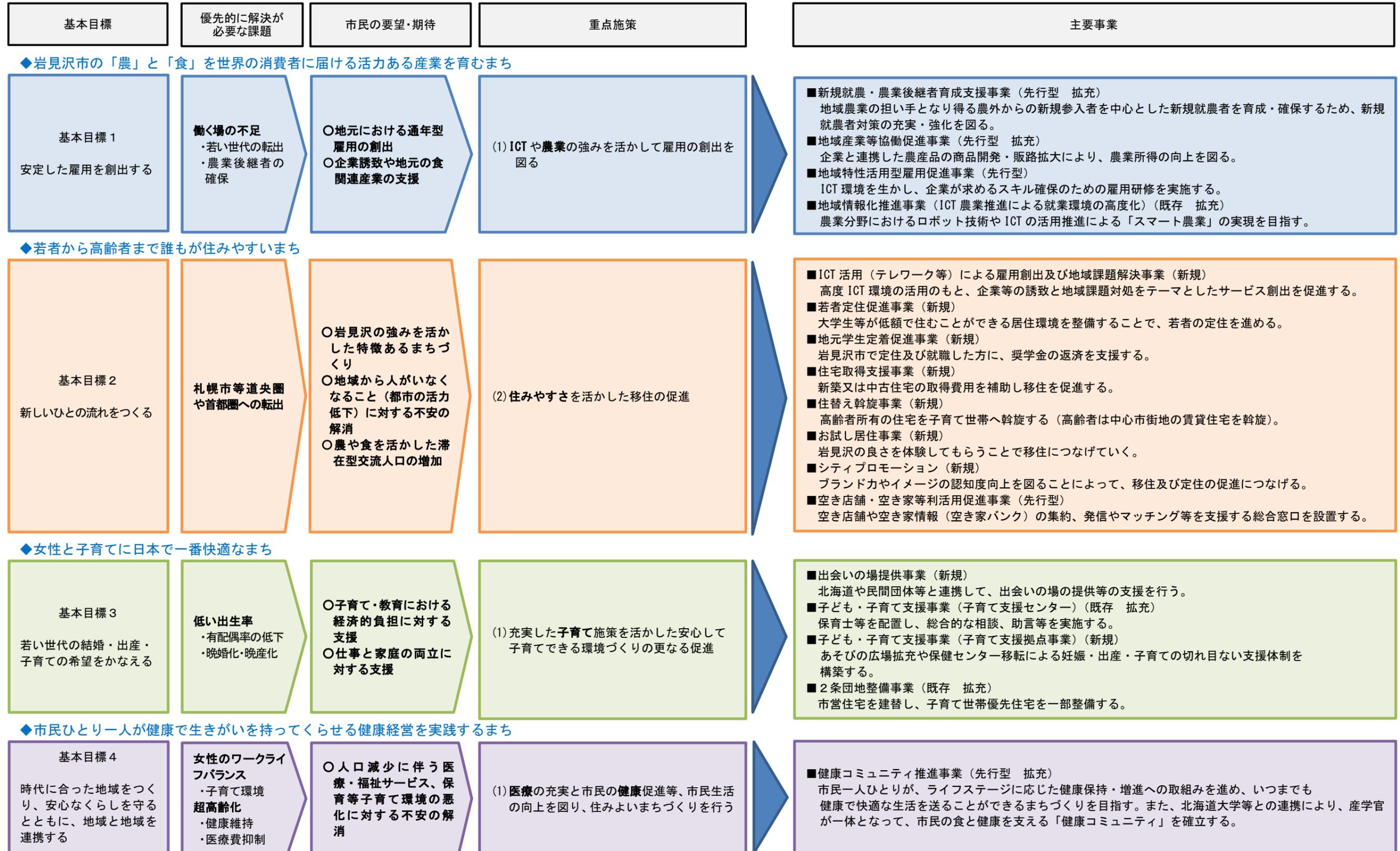
岩見沢市が他の自治体に先駆けて整備してきた「高度ICT基盤」を活かし、道内第1位を誇る稲作をはじめとする本市の基幹産業「農業」と「食」に関連する地域産業を振興するとともに、本市が、若い世代から子育て世代、高齢者まで、それぞれのライフステージで安心して暮らし、活躍できるまちとなるよう取り組んでいく。

重点施策：「誰もが住みたいと思えるまちづくり」のための4つのテーマ

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 岩見沢市の「農」と「食」を世界の消費者に届ける活力ある産業を育むまち2 若者から高齢者まで誰もが住みやすいまち3 女性と子育てに日本で一番快適なまち4 市民ひとり一人が健康で生きがいを持ってくらせる健康経営を実践するまち |
|---|

重点施策及び主要事業の実施に当たっては、産学官金の連携はもとより、広く市民との協働により推進するとともに、行政内部の部局間連携を一層強化して取り組むものとする。

図表Ⅲ-4 「誰もが住みたいと思えるまちづくり」のための重点施策及び主要事業一覧



IV 基本目標と施策展開の方向

基本目標1「安定した雇用を創出する」

1 基本的方向

岩見沢市の基幹産業である農業は、作付面積と収穫量において道内第1位を誇る米をはじめ、大豆、小麦、たまねぎ、はくさいの主要産地としての地位を確立しており、また、ICT農業導入の先進地域として今後一層の生産性の向上が期待されている。新規就農者や後継者の就農を促進するために支援拡充を行い、引き続きICT農業を推進することによって、より高度なICT農業を実現していく。また、企業誘致の推進、及び地元食料品製造業などの地域内関連産業との連携を促進し、通年雇用型の就業機会の拡大と岩見沢市の強みを活かした産業の成長の支援していく。

また、岩見沢市の経済が域外資本の動向に左右されない安定した産業基盤をつくることが重要であり、地元企業の成長・育成に向けた支援を一層強化していく。

さらに、医療・福祉に関連する事業・サービスや卸・小売業は、本市のみならず近隣市町村に生活に密着した財・サービスを供給すると同時に、南空知の経済循環構造を維持する上で重要な産業であることから、産学官金の連携により積極的に支援していく。

2 数値目標

安定した雇用の創出に向けた数値目標を以下のように設定する。

有効求人倍率の向上 0.86倍（現状値）→1.00倍（2020年）

3 具体的な施策

基本目標の達成に向けた具体的な施策は、以下のとおりである。

施策1：ICTや農業の強みを活かして雇用の創出を図る【重点施策】

（施策目標）

- ①就職件数：1,331人/年（2014年）→1,500人/年（2019年）
- ②新規就農者数：13人/年（2014年度）→20人/年（2019年度）

主要事業 事業内容 K P I

●新規就農・農業後継者育成支援事業（先行型 拡充）

農家戸数の減少及び農業従事者の高齢化が進行する中で、地域農業を維持・発展していくためには、担い手の育成・確保が重要である。そのため、地域農業の担い手となり得る農外からの新規参入者を中心とした新規就農者を育成・確保するため、新規就農者対策の充実・強化を図る。

- ・新規就農サポート事業：就農技術取得支援及び家賃助成支援の拡充
- ・新規参入支援事業：経営安定支援や圃場整備支援の新設及びビニールハウス等導入支援の拡充

K P I ①相談者数 45 人/年（現状値）→70 人/年（目標値）

②新規就農者数 13 人/年（現状値）→20 人/年（目標値）

●地域産業等協働促進事業（先行型 拡充）

企業との協働を促進し、新規及び既存作物の新たな生産・流通・販売体制を構築させ、かつ商品開発等による高付加価値化を進め、農業所得の向上につなげることを目的に、岩見沢市や JA いわみざわ等と「岩見沢市農業所得向上等協働促進協議会」設立。企業と連携した新規農産物試験栽培や新規作物導入及び商品開発等の取組を推進することで、地域経済の活性化並びに安定した雇用創出を目指す。

K P I ①商品開発 2 件（現状値）→6 件（目標値）

②販路開拓 1 件（現状値）→5 件（目標値）

●地域特性活用型雇用促進事業（先行型）

安定した雇用創出を目的に、ICT 環境を生かし、企業が求めるスキル確保を客観的に判断できる資格取得と OJT 等が連動した雇用研修を実施する。

K P I ①就業者数 20 人（現状値）→240 人（目標値）

●地域情報化推進事業（ICT 農業推進による就業環境の高度化）（既存 拡充）

高度 ICT 環境活用のもと、高精度位置情報を用いたロボット技術導入や農業気象情報をはじめとする ICT 活用を促進するなど、スマート農業の実現による農業生産の効率化・省力化を推進する。

K P I ①オートパイロット 29 戸（現状値）→85 戸（目標値）

②RTK-GPS 27 戸（現状値）→62 戸（目標値）

施策2：起業支援や地元企業の成長支援・育成で雇用の創出を図る

(施策目標)

- ①法人数：1,960(2014年度)→2,100(2019年度)
- ②創業相談窓口を経由した創業数：12.7件/年(2012年度から3年の平均)→20件/年(2019年度)

主な新規・拡充事業 事業内容 KPI

●創業支援事業(新規)

商工会議所や金融機関等の関係団体と連携して地域の創業を促進する「創業支援計画」に基づき、創業塾を開催する。また、事業拡大や後継者対策に取り組む「頑張る企業」向けの支援体制を強化することで、雇用の増加や第二創業を促進する。

KPI 創業相談窓口を経由した創業数 12.7件/年(現状値)→20件/年(目標値)

●産学官金連携による地域経済活性化事業(新規)

商工会議所や教育大学、地元金融機関との連携のもと、地域経済活性化に向けた協調体制を構築する。
成長支援：既存企業による新たな事業展開に向けた支援施策を実施
雇用創出：企業ニーズを反映した人材育成など地元雇用創出に向けた支援施策を実施

KPI 成長支援：新たな事業展開に関する支援 10件/年
雇用創出：実務型雇用研修 3回/年、就業者数 60名/年

●公募型プレミアム付商品券発行支援事業(新規)

商店街・団体等が主体的に取り組むプレミアム付商品券等発行事業を支援することで、地域経済の好循環と定住促進を図る。

●技能者人材確保・育成支援事業(先行型)

人材育成に取り組んでいる企業を支援することによって、地元企業の経営基盤強化と雇用創出を図る。

KPI 受講生数 47人(現状値)→65人(目標値)

●魅力ある店舗づくり支援事業(先行型)

都市部の若者などによる新規創業や出店や消費者ニーズに応じた魅力ある店舗づくりに取り組む商店街等に対し、その改修費用の一部を支援する。

KPI 商業業務集積地区空き店舗数 61件(現状値)→50件(目標値)

基本目標2「新しいひとの流れをつくる」

1 基本的方向

岩見沢市の地域資源である野外音楽堂や芸術性の高い岩見沢駅舎、地元のワイナリー、炭鉱の歴史、農業と地元農産品などの活用や、芸術文化・スポーツに特化した北海道教育大学岩見沢校との連携プロジェクト、若者や子育て世代等を惹きつける文化的な都市としての魅力の醸成・発信により、滞在型交流人口や定住人口の増加をめざす。

また、岩見沢市では、18歳から22歳の若い世代の多くが札幌市や首都圏の他、札幌市近郊の都市へ転出している。北海道教育大学岩見沢校は毎年120人以上が卒業するが、岩見沢市での就職は極めて少なく、また、市内高校の生徒の多くが岩見沢市以外で就職していることから、教育大学で芸術文化・スポーツの専門知識と技術を習得した人材を活かした文化産業の芽を育て、若者の地域への定着を支援していくとともに、首都圏のICT関連企業等のさらなる誘致促進のもと、就業環境の多角化・高度化を促進していく。具体的には、セキュリティ機能など企業が求めるビジネス環境を形成し、首都圏等に所在するICT関連企業等を分社誘致するとともに、企業が求めるスキルに対応した人材育成を支援し、企業側の求人内容と求職者(市民)の希望する職種との乖離(雇用のミスマッチ)を解消することによって、岩見沢市で働き、くらしたいと思えるまちをつくっていく。

さらに、働く場の確保と同時に、文化的な都市としての特長を活かし、生活・文化・教育環境の質的向上を図り、若者から子育て世代、高齢者まで、多様な世代の人々が岩見沢市でくらしたいと思えるまちづくりを進めていく。

2 数値目標

本市の社会移動に関する数値目標を以下のように設定する。

転出超過数を2分の1に抑制 ▲550人(現状値)→▲275人(2020年)

3 具体的な施策

基本目標の達成に向けた具体的な施策は、以下のとおりである。

施策1：芸術文化・スポーツや鉄道、炭鉱、ワイン等の強みを活かした地域ブランド
確立による移住促進

(施策目標)

- ①観光入込客数 1,331,840人/年(2014年度)
→1,500,000人/年(2019年度)
- ②「文化芸術の鑑賞や活動」の満足度(「とても良い」及び「良い」の割合)
34.3%(現状値)→50%超(2019年度)

主な新規・拡充事業 事業内容 K P I

●教育大学との連携による芸術文化・スポーツのまちづくり事業（既存 拡充）

○市と北海道教育大学岩見沢校の連携により複合駅舎内に設置している i-BOX を、市内の芸術文化の情報発信拠点となるよう取り組む。

- ・市内の芸術文化に関するイベントを一元管理し情報発信する。
- ・複合駅舎のセンターホールやギャラリーを積極的に活用し、教員や学生を中心とした企画展やコンサートを定期的を開催する。

○北海道教育大学岩見沢校内に設置されている i-masu (Iwamizawa Music, Arts & Sports Union) を、芸術文化・スポーツの体験拠点とするため、市民向けの美術・音楽・スポーツに関する講座を展開していく。

*i-masu とは、北海道教育大学岩見沢校が有する芸術文化・スポーツの資源を有効に活用し、岩見沢市の芸術文化・スポーツ推進や地域振興に貢献するとともに学生の実践能力を開発することを目的として設立された。

K P I ①i-BOX 利用者数 2,100 人/年（現状値）→3,000 人/年（目標値）

②i-BOX 企画数 18 回/年（現状値）→30 回/年（目標値）

●観光振興戦略推進事業（先行型 拡充）

観光に関する社会的環境の変化に対応し、岩見沢市への具体的な誘客を戦略的に推進する。

- ・市、観光協会、関係団体などが連携し、DMO³機能の構築を通じて観光推進体制を強化する。
- ・東南アジア圏をターゲットに、観光番組の制作・放映を通じて、訪日旅行者の岩見沢市への誘客を推進する。
- ・映画、ドラマ、CM 等のロケ地として活用を PR 及び支援するフィルムコミッション機能に加えて、岩見沢市の観光素材の画像、動画のデータベース化を通じて、ロケーションを通じた街のブランド力の向上を推進する。
- ・岩見沢市のブランド力のアップに向け、地域産品及び歴史的資産等を活かした観光の PR を推進し、販路拡大の取組や岩見沢市への誘客を推進する。

K P I 観光入込客数 1,331,840 人/年（現状値）→1,500,000 人/年（目標値）

●パラリンピック合宿誘致事業（既存 拡充）

北海道教育大学岩見沢校と連携し、2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向け、パラリンピックの事前合宿誘致を目指すとともに、障がい者アートの推進も併せて行っていくことで、障がい者にやさしいまちづくりや障がいの有無に関わらず、誰もが芸術文化・スポーツを楽しめるまちづくりにつなげていく。また、事前合宿誘致を一過性のものとはしないために、大会参加国との交流により、地域活性化を推進するホストタウン構想にも取り組む。

K P I 国内団体（公式）、海外団体の合宿受入れ

³ DMO : Destination Management/Marketing Organization の略。

様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS 等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となっていく観光地域づくりの推進主体。

施策2：住みやすさを活かした移住の促進【重点施策】

(施策目標)

①市内高校の地元就職率

41.6% (2010年から4年間平均) → 50% (2019年度)

②北海道教育大学岩見沢校の地元就職者数

4人/年 (2014年度) → 30人/年 (2019年度)

③進出企業数 12社、延雇用数 150人

(2016年度から2019年度の4年間)

④転入者数 2,818人/年 (2014年度) → 3,100人/年 (2019年度)

主要事業 事業内容 KPI

●ICT活用(テレワーク等)による雇用創出及び地域課題解決事業(新規)

岩見沢市では、ICTの利活用推進による「市民生活の質的向上」と「地域経済の活性化」を目指し、自営光ファイバ網やテレワークセンター等のICT基盤整備を進めるとともに、ICT関連企業の創業・誘致に関する取組を進めた結果、首都圏企業を中心に進出が進み、コールセンターやデータ入力等を中心とした新たな地域雇用が創出されてきている。(期間任用を含め延べ680人)

しかしながら、現在の雇用環境は比較的簡便な作業が中心となっており、今後、地域産業としてさらなる拡充を図るためには、「高度な業務を地方側で展開するための環境形成(業務環境、人材確保など)」、「自立的展開を可能とするための業務実装(地域課題への対応に関するサービス展開など)」等が不可欠となっている。

このような課題解決による地方創生を目的に、「首都圏企業の誘致促進」と「地方が抱える課題解決に向けた新たな利活用機能の展開」について、ICT活用による新たなビジネス環境形成のもと地方社会への実装を目指す。

KPI 進出企業数 12社、延雇用数 150人

●若者定住促進事業(新規)

大学生等が低額で住むことができる居住環境を整備することで、若者の定住を進める。

KPI 新たに居住する若者総人数 50人(目標値)

●地元学生定着促進事業(新規)

大学等を卒業後、岩見沢市に引き続き居住し、岩見沢市の企業等に就職した方に対し、奨学金の返還を支援することにより、定住及び移住を促進し、人口減少に歯止めをかける。

KPI 奨学金返還支援人数 20人/年(目標値)

●住宅取得支援事業(新規)

子育て世帯が岩見沢市に住民登録を移し、空き家バンクに登録されている新築又は中古住宅(一戸建て・マンション等)を岩見沢市に初めて購入した際に助成することで、移住の促進を図る。

KPI 補助金利用件数 30件/年(目標値)

●住替え斡旋事業（新規）

「中心市街地の空き店舗の調査及び紹介」、「空き家バンクの開設及び登録業務」、「市内空き地、空き家の調査及び紹介」に加え、新たに高齢者が所有する住宅を子育て世帯へ住宅斡旋する業務を行うことで、住宅に関するあらゆる相談に対応する窓口を設置することで、定住及び移住の促進を図る。

K P I 住替え斡旋総件数 8件（目標値）

●お試し居住事業（新規）

住み慣れた都会を離れて、ゆとりを感じながら暮らしたいなど、地方への移住に関心のある方に対して、豊かな自然や環境の良さを知っていただくため、岩見沢市での日常生活が体験できる住宅を提供する。

K P I 利用者総数 60人/年（目標値）

●シティプロモーション（新規）

岩見沢市の魅力を様々な媒体を活用して発信することで認知度を高め、シビックプライド⁴の醸成を図り、移住者の獲得や転出者の歯止めにつなげる。

K P I 市HPトップ画面へのアクセス数 月平均約64,500件（現状値）
→月平均150,000件（目標値）

●空き店舗・空き家等利活用促進事業（先行型）

空き店舗や空き家情報の集約、発信やマッチング等を支援する総合窓口を開設し、中心市街地における新規創業や市内への移住促進を円滑に進める。

K P I ①移住者総数 0人（現状値）→60人/年（目標値）
②空き店舗への出店、成約件数 7件/年（現状値）→10件/年（目標値）

施策3：次世代を担う子どもの教育環境の充実

（施策目標）

- ①小・中学校の全国学力・学習状況調査で、全科目全国平均を上回る
- ②「教育環境」の満足度（「とても良い」及び「良い」の割合）
33.2%（現状値）→50%超（2019年度）

- 岩見沢市の小・中学校の児童生徒の学力向上、外部人材の活用やスクールソーシャルワーカー等によるきめ細かな相談体制等、各学校の創意工夫による学校活動を支援する。
- 教育支援センターにおける不登校児童生徒への個別対応の体制を構築し、支援の一層の充実を図る。

⁴ シビックプライド：市民がまちに対して抱く愛着や誇り、まちづくりの当事者としての自負心。

基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

1 基本的方向

岩見沢市の合計特殊出生率は、近年上向き傾向にあるものの、全国水準を下回る水準（1.27）である。本市においては、子どもを産み育てる世代の女性の数が減少するとともに、男性、女性ともに25歳から34歳までの有配偶率が減少し晩産化が進んでいる。

既婚率は年収300万円を境に大きな差が存在するといわれているが、本市の場合20～24歳の約90%が年収300万円未満であり、25～29歳でも半数以上が300万円未満となっており、このことが有配偶率の減少につながっていると考えられる。

本市においては、地域に質の高い雇用機会を創出すると同時に、夫婦がともに子育てしながら働くことができる環境の整備に取り組み、岩見沢市で結婚し、子どもを産み、育てたいと思える、日本で一番子育てに快適なまちをつくっていく。

2 数値目標

出生に関する指標を目標として設定する。

合計特殊出生率の向上 1.27（現状値）→1.6（2020年）

3 具体的な施策

基本目標の達成に向けた具体的な施策は、以下のとおりである。

施策1：充実した子育て施策を活かした安心して子育てできる環境づくりの更なる促進【重点施策】

（施策目標）

①出生数：509人/年（2014年）→550人/年（2019年）

②婚姻数：372件/年（2013年）→400件/年（2019年）

主要事業 事業内容 KPI

● 出会いの場提供事業（新規）

出生率の向上を図るためには、婚姻率を高めることが必要であるが、市民アンケートの結果から出会いが無いことが、婚姻率が低い要因なので、空知総合振興局及び民間団体と連携して、協議会の立ち上げや婚活イベント等の出会いの場の提供を行っていく。

KPI 婚姻総数 20組（目標値）

● 子ども・子育て支援事業（子育て支援センター）（既存 拡充）

「岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、これから子どもを持ちたいと考えている方、妊娠中の方、子育て中の方が、安心して子どもを産み、子育てに喜びや幸せを感じることができるよう相談事業や支援講座を実施する。また、ボランティア等支援者が子育て支援を通じてやりがいや楽しみを持つことが出来るようにサポートする。

KPI 子育て相談件数 1,364件/年（現状値）→1,650件/年（目標値）

● 子ども・子育て支援事業（子育て支援拠点事業）（新規）

「であえーる岩見沢」の3階のこども・子育てひろば「えみふる」が、子どもが喜び、親子で楽しめる場所、子育て支援者や市民が子どもをまん中にして楽しく集える場所となることによって、保護者が子どもを産み育てることに希望と喜びを感じ、支援者や市民も楽しさや満足を感じることが出来る環境をつくる。子どもが喜ぶ屋内型の遊び場（あそびの広場）を核として、そのまわりに支援機関（子育て支援センター、親子ひろばひなたっ子、幼児ことばの教室、保健センター）を配置することによって、楽しく行ける場所、足を運びやすい場所で相談や支援を受けることができる。また、教育支援センター等と連携することにより、生まれてから高校を卒業するまでワンストップ対応することが可能となる。

KPI えみふる来場者数 80,000人/年（目標値）

● 2条団地整備事業（既存 拡充）

第2期中心市街地活性化基本計画に基づき、現在入居を停止している市営住宅を建替えし、子育て世帯優先住宅を一部整備する。また、公営住宅の入居にあたって優遇措置が受けられる対象世帯に、婚姻歴を持たずに子育てするひとり親世帯を追加し、非婚のひとり親世帯への支援を通じて、子どもの貧困対策や格差解消につなげる。

KPI 子育て世帯優先の特定入居住戸6戸（目標値）

施策2：仕事や家庭の両立支援による働きながら子育てできる環境づくり

（施策目標）

- ①子育てに関する不安や負担の「まったく感じない」及び「あまり感じない」の割合
38.1%（現状値）→50%超（2019年度）

主な新規・拡充事業 事業内容 KPI

●保育所入所運営事業・幼稚園入所運営事業（保育料の軽減）（既存 拡充）

子どもの数にかかわらず、幼児期の教育及び保育に係る負担を軽減し、経済的な理由により子どもを産み育てることをあきらめることなく、将来に希望をもって子育てができるよう支援を行う。保育料については、子育て世帯の負担軽減のため独自軽減策の充実を図る。

KPI 子どもが2人の世帯の割合 40.1%（現状値）→41.1%（目標値）
子どもが3人の世帯の割合 10.9%（現状値）→11.4%（目標値）

●ファミリー・サポート支援事業（先行型 拡充）

「岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、身近に祖父母等の親族がいなくても、ファミリー・サポートセンターが地域で子育てを支えることにより、安心して子育てできる環境をつくとともに、地域で子育て支援をしたいと感じている市民が、支援活動を通じて、やりがいや楽しみを持つことができるよう、支援者（提供会員）を育成する。

KPI ファミリー・サポート提供会員数 4人（現状値）→20人（目標値）

基本目標4「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」

1 基本的方向

岩見沢市では、高度 ICT 基盤を活用し、広く医療、福祉、防災、教育など、地域住民の安全・安心の確保に寄与しているところである。

特に、本市では、人口減少社会において地域に活力を生み出す源は市民の健康であるとの認識に立って、健康経営を進める都市を目指し、すべての世代の市民が自ら健康に関心を持つとともに、市民一人ひとりが健康を維持・増進するための環境や仕組みを地域社会として構築していく。

また、産学官の連携による新たな市民生活の向上に向けた事業を推進し、アンケート等で市民から最も要望の多い雪対策に取り組む等、多様な地域課題に対応していくとともに、本市が幅広い世代にとって、住みよいまちであることを首都圏等へ積極的に PR していく。

さらに、人口減少社会に対応したまちづくりを進めるため、中心市街地活性化や公共施設の見直し、市内の公共交通の再編、雪対策を必須の課題として取り組んでいく。

2 数値目標

まちづくりの成果に関する目標を以下のように設定する。

「安全・安心の生活環境」の満足度（「とても良い」及び「良い」の割合）
39.4%（現状値）→50%超（2019年度）

健康寿命を1年以上延伸（2019年度）

3 具体的な施策

基本目標の達成に向けた具体的な施策は、以下のとおりである。

施策1：医療の充実と市民の健康促進等、市民生活の向上を図り、住みよいまちづくりを行う【重点施策】

（施策目標）

①「医療や福祉」の満足度（「とても良い」及び「良い」の割合）

31.5%（現状値）→50%超（2019年度）

②国民健康保険の特定健診受診率 21.2%（2015年）→40%（2017年）

主要事業 事業内容 K P I

●健康コミュニティ推進事業（先行型 拡充）

市民一人ひとりが、ライフステージに応じた健康保持・増進への取組を進め、いつまでも健康で快適な生活を送ることができるまちづくりを目指す。また、北海道大学等との連携により、産学官が一体となって、市民の食と健康を支える「健康コミュニティ」を確立する。

- ・市民の健康意識向上：市民に健康づくりの大切さをワークショップやセミナー開催等により普及啓発する。また、各種メディアによる健康情報を積極的に発信し、健康意識の向上を図る。
- ・セルフケアの推進：特定健診や成人検診、健康教室などの既存事業に加え、北大と連携した家族健康手帳アプリ等によりセルフケアを推進する。
- ・各種データの活用によるきめ細やかな保健指導：日常生活で取得できる体重や血圧等のデータに加え、自己採血や家族健康手帳アプリの子育て記録等に係る各種データを管理・保管できる環境を構築し、保健指導に活用する。
- ・健康づくりの定着の場：第2ポルタ1階を食や運動、健康管理などを実践する場とし、市民の健康づくりを定着させる。

K P I ①低出生体重児の割合の減少

11.4%（2014年）→7.4%（目標値）

②健康づくりに主体的に関わる市民の割合増加

25%（目標値）

③健康づくりに関しての身近で専門的な支援・相談が受けられる民間団体等の活動拠点数の増加

20拠点（目標値）

④健康寿命延伸 男性 69.88年 女性 73.18年（現状値）

→現状値より1年以上延伸（目標値）

⑤健診受診率 68.2%（現状値）→80%（目標値）

施策2：雪対策や交通の利便性を向上し、更に住みやすいまちづくりを行う

（施策目標）

- ①農業用GPSガイダンス装置の除排雪作業への活用
36.7km（現状値）→132.8km（2019年度）
- ②市内線のバスの輸送人員数 1,151,570人/年（2014年度）
→1,200,000人/年（2019年度）
- ③「交通の便」の満足度（「とても良い」及び「良い」の割合）
28.8%（現状値）→50%超（2019年度）

- G空間情報を活用する農業用機器の機能を市内路線の除排雪作業へ効果的に活用する。
- 生活交通ビジョンを踏まえ、利便性の高い公共交通網の整備に向けて必要な具体的な施策を、行政、交通事業者、市民の代表、学識経験者などで組織する協議会で検討する。また、協議会で検討した具体的な施策を計画として策定する。

施策3：人口減少に対応するため、広域連携による事業の実施やコンパクトなまちづくりを行う

（施策目標）

- ①中心市街地居住者数：3,508人（2013年度）→3,800人（2019年度）
- ②中心市街地歩行者・自転車通行量：4,281人（2014年度）
→4,800人（2019年度）
- ③商業業務集積地区空き店舗数：61件（2014年度）→50件（2019年度）

- 魅力ある店舗づくりの支援や、空き店舗・空き家等の利活用促進を通じて、中心市街地の活性化を促進する。
- 優良農地と緑豊かな自然を有する郊外の保全と活用に取り組むとともに、農村地帯等の郊外に生活基盤を集約した拠点（小さな拠点）をつくり、中心市街地と交通で結ぶことによって都市と自然の調和と共生を図る。
- 人口減少社会を見据え、地域交通に関する具体的な施策を策定するとともに、道路や上下水道等のインフラを含めた岩見沢市の公共施設等の最適化を図る。
- 「南空知ふるさと市町村圏組合」を中心として、広域交流事業を行い、南空知の活性化を図る。

岩見沢市総合戦略 数値目標とKPI 一覧

基本目標		数値目標	施策	施策目標	主要事業／主な新規・拡充事業
1	安定した雇用を創出する	有効求人倍率の向上 0.86倍(現状値)→1.00倍(2020年)	1: ICTや農業の強みを活かして雇用の創出を図る 【重点施策】	①就職件数 1,331人/年(2014年)→1,500人/年(2019年) ②新規就農者数 13人/年(2014年度)→20人/年(2019年度)	■新規就農・農業後継者育成支援事業(先行型 拡充) ■地域産業等協働促進事業(先行型 拡充) ■地域特性活用型雇用促進事業(先行型) ■地域情報化推進事業(ICT農業推進による就業環境の高度化)(既存 拡充)
			2: 起業支援や地元企業の成長支援・育成で雇用の創出を図る	①法人数 1,960(2014年度)→2,100(2019年度) ②創業相談窓口を経由した創業数 12.7件/年(2012年度から3年の平均)→20件/年(2019年度)	■創業支援事業(新規) ■産学官金連携による地域経済活性化事業(新規) ■公募型プレミアム付商品券発行支援事業(新規) ■技能者人材確保・育成支援事業(先行型) ■魅力ある店舗づくり支援事業(先行型)
2	新しいひとの流れをつくる	転出超過数を2分の1に抑制 ▲550人(現状値)→▲275人(2020年)	1: 芸術文化・スポーツや鉄道、炭鉱、ワイン等の強みを活かした地域ブランド確立による移住促進	①観光入込客数 1,331,840人/年(2014年度)→1,500,000人/年(2019年度) ②「文化芸術の鑑賞や活動」の満足度(「とても良い」及び「良い」の割合) 34.3%(現状値)→50%超(2019年度)	■教育大学との連携による芸術文化・スポーツのまちづくり事業(既存 拡充) ■観光振興戦略推進事業(先行型 拡充) ■パラリンピック合宿誘致事業(既存 拡充)
			2: 住みやすさを活かした移住の促進【重点施策】	①市内高校の地元就職率 41.6%(2010年から4年間平均)→50%(2019年度) ②北海道教育大学岩見沢校の地元就職者数 4人/年(2014年度)→30人/年(2019年度) ③進出企業数12社、延雇用数150人 (2016年度から2019年度の4年間) ④転入者数2,818人/年(2014年度)→3,100人/年(2019年度)	■ICT活用(テレワーク等)による雇用創出及び地域課題解決事業(新規) ■若者定住促進事業(新規) ■地元学生定着促進事業(新規) ■住宅取得支援事業(新規) ■住替え斡旋事業(新規) ■お試し居住事業(新規) ■シティプロモーション(新規) ■空き店舗・空き家等利活用促進事業(先行型)
			3: 次世代を担う子どもの教育環境の充実	①全国学力・学習状況調査 小・中学校で、全科目全国平均を上回る ②「教育環境」の満足度(「とても良い」及び「良い」の割合) 33.2%(現状値)→50%超(2019年度)	■みらい広がる学校活動支援事業(学力向上対策支援事業)(既存) ■教育支援センター事業(登校支援ステップアップ事業)(既存)
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	合計特殊出生率の向上 1.27(現状値)→1.6(2020年)	1: 充実した子育て施策を活かした安心して子育てできる環境づくりの更なる促進【重点施策】	①出生数:509人/年(2014年)→550人/年(2019年) ②婚姻数:372件/年(2013年)→400件/年(2019年)	■出会いの場提供事業(新規) ■子ども・子育て支援事業(子育て支援センター)(既存 拡充) ■子ども・子育て支援事業(子育て支援拠点事業)(新規) ■2条団地整備事業(既存 拡充)
			2: 仕事や家庭の両立支援による働きながら子育てできる環境づくり	①子育てに関する不安や負担の「まったく感じない」及び「あまり感じない」の割合 38.1%(現状値)→50%超(2019年度)	■保育所入所運営事業・幼稚園入所運営事業(保育料の軽減)(既存 拡充) ■ファミリー・サポート支援事業(先行型 拡充)
4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	「安全・安心の生活環境」の満足度 (「とても良い」及び「良い」の割合) 39.4%(現状値)→50%超(2019年度) 健康寿命を1年以上延伸(2019年度)	1: 医療の充実と市民の健康促進等、市民生活の向上を図り、住みよいまちづくりを行う【重点施策】	①「医療や福祉」の満足度(「とても良い」及び「良い」の割合) 31.5%(現状値)→50%超(2019年度) ②国民健康保険の特定健診受診率 21.2%(2015年)→40%(2017年)	■健康コミュニティ推進事業(先行型 拡充)
			2: 雪対策や交通の利便性を向上し、更に住みやすいまちづくりを行う	①農業用GPSガイダンス装置の除排雪作業への活用 36.7km(現状値)→132.8km(2019年度) ②市内線のバスの輸送人員数 1,151,570人/年(2014年度)→1,200,000人/年(2019年度) ③「交通の便」の満足度(「とても良い」及び「良い」の割合) 28.8%(現状値)→50%超(2019年度)	■ICT活用型地域課題解決促進事業(先行型) ■生活交通確保対策事業(既存)
			3: 人口減少に対応するため、広域連携による事業の実施やコンパクトなまちづくりを行う	①中心市街地居住者数 3,508人(2013年度)→3,800人(2019年度) ②中心市街地歩行者・自転車通行量 4,281人(2014年度)→4,800人(2019年度) ③商業業務集積地区空き店舗数 61件(2014年度)→50件(2019年度)	■中心市街地活性化対策事業(岩見沢市中心市街地活性化協議会補助金)(既存) ■公共施設マネジメント推進事業(既存)